

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機 上場取引所 東
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 岡本 潤 TEL (027) 233-5522 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,767,818	22.5	65,424	17.8	81,652	13.8	49,174	13.3
19年3月期	1,443,661	12.4	55,551	12.5	71,747	14.6	43,420	17.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	511	83	509	91	15.9	12.6	3.7
19年3月期	458	78	449	29	15.9	14.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	750,700	327,423	327,423	43.2	3,448	81	
19年3月期	550,439	299,536	299,536	53.8	3,103	86	

(参考) 自己資本 20年3月期 324,025百万円 19年3月期 296,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	26,934	△123,305	120,569	65,029
19年3月期	48,358	△52,325	13,827	41,029

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	29 00	29 00	2,768	6.3	1.0
21年3月期(予想)	-	33 00	33 00	3,100	6.4	1.0
21年3月期(予想)	-	33 00	33 00	-	6.0	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	926,000	11.6	31,200	6.6	36,800	0.4	20,400	△9.8	217	13
通期	1,968,000	11.3	80,120	22.5	91,600	12.2	52,100	6.0	554	53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 4社 除外 0社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 96,391,142株 19年3月期 95,482,740株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,438,495株 19年3月期 10,546株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,731,694	22.0	63,272	21.3	78,451	18.6	46,914	22.1
19年3月期	1,419,629	12.3	52,144	17.5	66,137	16.7	38,410	19.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	488	31	486	48
19年3月期	405	84	397	45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	700,062		302,624		43.2	3,221	03	
19年3月期	513,068		277,124		54.0	2,902	67	

(参考) 自己資本 20年3月期 302,624百万円 19年3月期 277,124百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	909,100	12.0	28,680	6.3	33,800	0.5	18,300	△7.6	197	78
通期	1,933,500	11.7	77,500	22.5	88,000	12.2	49,800	6.2	530	05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般

当期におけるわが国経済は、第3四半期終盤までは、景気の先行きに不安要因はあるものの、概ね堅調に推移しましたが、第4四半期以降、米国サブプライムローン問題の拡大による影響が顕在化し、円高、株安、原油高、原材料高により消費者心理が大幅に悪化し、景気拡大が減速しました。

当家電販売業界では、主力商品である大型薄型テレビ（液晶・PDP）が引き続き好調に推移し、パソコン関連商品も、堅調に推移しました。エアコン、扇風機、石油・電気暖房等の季節商品については、夏季は、7月の天候不順・台風の影響、11月の暖冬があったものの、8月から9月にかけての猛暑と残暑、冬季は、11月から12月前半の暖冬により一時的に苦戦しましたが、1月からの寒波により順調に推移しましたが、2月の週末ごとの大雪と暴風により客足に大きな影響がでました。また、前年、高単価高付加価値新製品の発売により好調に推移した白物家電が伸び悩みました。

このような状況の中、当社グループでは、社員研修センター「礎生塾」の活用による集合教育、現場におけるOJT教育、社内有益資格制度の取組み強化など、社員のスキル向上に取組みお客様満足の向上を図り、大きな効果を発揮いたしました。

また、「創造と挑戦」で「感謝と信頼」のもと強い企業を目指し社員総意で企業価値を高め社会に貢献することを目的とし、CSR担当室を設置、企業の持つ社会的責任の意義を十分認識し、当社の基本方針を定めた倫理綱領を定め、CSR推進・向上を図りました。また、四半期ごとに外部有識者懇談会を開催し、当社のCSRに関する取組みについて委員の方々から貴重なご意見を頂き、それを受け現在もコンプライアンスの徹底及び労働問題及び環境問題について、定期的な社内会議を行い、取組みを実施しております。

営業面では、省エネ家電の普及推進、コンテンツビジネス、サービスソリューションの拡大に注力し、お客様に喜ばれるサービスの充実に取組みました。また、ポイント提携先の拡大をはじめとした「ポイント還元制度」のコンテンツ充実や利便性の向上に努め、「ポイント会員」の増加と固定化、リピート顧客の増加に取組みました。

当社グループとしてのトータルサービスソリューション実現を図るため、平成19年6月29日に地域密着型家電専門店として店舗展開する株式会社ぶれっそホールディングスを、平成19年9月26日に東京圏駅前展開する株式会社キムラヤセレクトを子会社化しました。これにより、ソリューション的なネットワークの強化を図りました。

店舗展開では、テックランドNEW八王子別所店など34店舗を開設し、テックランド亀戸店など23店をキムラヤセレクト・サトムセン・九州テックランドから移管、テックランド八王子店（旧店）など2店舗をビルド&スクラップ・業態転換のために閉店しました。その結果、当連結会計年度末の連結店舗数は494店舗（単体352店舗、連結子会社142店舗）となりました。また、FCについても積極的に展開し、FC店舗数は563店舗となりました。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高1兆287億92百万円（前年同期比14.3%増）、売上高構成比58.2%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高5,608億13百万円（同41.0%増）、売上高構成比31.7%となりました。非家電営業部門では、部門売上高1,782億12百万円（同22.5%増）、売上高構成比10.1%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1兆7,678億18百万円、営業利益654億24百万円、経常利益816億52百万円、当期純利益491億74百万円となり増収増益（単体としては、18期連続増収）・過去最高益となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、米国サブプライムローン問題の株式市場への影響を背景に、原油価格の高騰、原材料価格の上昇による日常生活への影響から消費者心理が引き続き低調に推移すると見られ、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予測されます。

当家電業界においても、市場環境は引き続き激しい状況が続くものと思われます。平成20年8月の北京オリンピックにより、大型薄型テレビが引き続き堅調に推移すると予測されます。また、洞爺湖サミット等の国をあげての地球環境への取組みから、国民意識の高まりにより、環境・省エネ・健康のキーワードに関連した家電製品が伸びていくと予測されます。PC関連販売においても同様に堅調に推移するものと予測されます。

当社グループは、省エネ家電の普及推進、コンテンツビジネス、サービスソリューションの拡大、従来の郊外型店舗出店に加え、中核都市のコア店舗展開、大都市圏への都市型大型店舗の出店及びFC展開による小商圏地域密着型店舗網の構築を行い、全国に張り巡らせたサービスソリューション的な店舗網、物流網等のインフラを活用し、他社との差別化を進めると共に、継続した社員教育の徹底・店舗効率の改革と改善・品揃えの充実・財務体質の改善・諸経費の削減に取組みローコスト経営に徹して収益力の向上に邁進します。

以上の結果、次期の見通しは売上高1兆9,680億円、営業利益801億円、経常利益916億円、当期純利益521億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ2,002億61百万円増加（前期比36.4%増）して7,507億円となりました。主な要因は新規出店に伴う有形固定資産、差入保証金の取得及び支出により1,002億97百万円増加したことによるものであります。

負債は主に資本効率の向上のために取得した自己株式の調達資金等として発行した社債の増加により、1,723億73百万円増加（前期比68.7%増）し4,232億76百万円となりました。

純資産では当期純利益等の増加により、278億87百万円増加（前期比9.3%増）し3,274億23百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.2%（前期比10.7%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、650億29百万円（前年同期比58.5%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の大幅な増加（前年同期比14.6%増）により、営業キャッシュ・フローがプラスになったことと、新規出店に伴う有形固定資産の取得、差入保証金の差入に伴い投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになり、それに伴う社債発行による収入の増加により財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことによるものです。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは269億23百万円のプラスになりました。

これは主に、新店出店に伴い棚卸資産の増加が276億71百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,233億5百万円のマイナスになりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出917億4百万円と差入保証金の差入による支出188億63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,205億69百万円のプラスになりました。

これは主に、社債発行による収入が1,502億23百万円になったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	44.7	46.5	54.2	53.8	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.3	124.6	276.7	190.4	107.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△1.5	0.7	2.0	1.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△31.6	74.2	47.0	46.3	13.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。なお、平成20年3月期末及び平成21年3月期末基準日の1株当たり配当金は、年間33円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

(1) 店舗網の拡大について

当社グループは、現在、47都道府県全てに店舗を設置し、今後は都市部への大型店舗の出店も重点的に取組んでいく計画であります。しかしながら、このような積極的な拡大策を取っているため、立地条件の良い土地を適切な価格で確保するにあたり、同業他社と競争となる可能性があります。出店地域での既存各社との競争は厳しく、また、出店店舗数の増加、並びに売り場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費等の経費の増加が見込まれます。また地域によっては、店舗数・店舗面積ともに飽和状態となっており、新規店舗が既存店舗の収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗展開の見直しによって閉鎖された店舗を転貸・売却できない可能性もあります。賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上、慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生する可能性があります。以上のような状況となった場合には、効率的な店舗展開に支障をきたし、最終的に当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、店舗拡大を行うにあたっては多額の資金が必要となります。現在は、内部留保及び借入金により賄っておりますが、将来、資金調達を円滑に行うことができなくなった場合には、事業計画の遂行に支障をきたす可能性があります。

(2) 競合について

家電小売業界は激しい競争環境にあり、大型家電量販店をはじめ、総合スーパーや通販、ネット通販など家電を取り扱うあらゆる事業形態の企業が競合相手となります。当社グループは、当業界においてトップに位置していると認識しておりますが、価格競争、出店競争、顧客・人材獲得競争など様々な競争に直面しております。これまで当社グループは、郊外中心に出店してまいりましたが、近年都市部への大型店舗の出店を開始致しました。その結果、都市部中心に店舗展開を行っている企業との競合がさらに激しくなると考えられます。また今後、新規参入企業の登場により競争が激化する可能性、あるいは、当社グループと競合関係にある企業間でのM&Aや提携により、商品の仕入れ競争が激化する可能性も考えられます。もし当社グループがこのような状況変化にうまく対応することができなかった場合には、当社グループの業績や財務状況は悪影響を受ける可能性があります。また、他社が当社グループより低価格での商品提供を開始し、対抗する必要が生じた場合には、販売価格を引き下げ、その結果として利益低下、業績及び財務状態の悪化に至る可能性があります。

(3) M&Aや提携等に伴うリスクについて

当社は事業強化を目的として、組織再編やM&A、提携、売却等を行う可能性があります。これらを実行するにあたっては、リスク軽減のために入念な調査・検討を行います。実施後において偶発債務の発生等、予期せぬ問題が起こる可能性があります。また、当初想定していたほどの効果を得られない、投資金額を回収できない可能性も考えられます。場合によっては特別損失あるいは特別利益が生じることもあります。その結果、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼすことがあります。

(4) 規制等について

他の小売企業と同様、当社グループは日本の法律及び規制の対象となります。例えば、「大規模小売店立地法」、「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法による規制」、「家電リサイクル法」、「景品表示法」、「独占禁止法」等が該当致します。さらに、当社グループにとって不都合な法律及び規制の制定や改正が行われた場合、また既に受けた検査等の結果によっては、当社グループが取り扱う製品やサービスに対する需要低下や事業コストの増加等が起こり、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

平成12年6月より、「大規模小売店立地法」(以下大店立地法)が施行されたため、当社グループが今後出店並びに増床を予定している店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなりました。「大店立地法」では、売り場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店の規制が行われます。

大規模小売業者と納入業者との取引に関し、平成17年11月1日から独占禁止法の規定に基づき、「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の告示により家電量販店も規制の対象となりました。この規制により従来の取引慣行に影響を受けて、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

(5) 経済動向について

当社グループの売上は大半を国内市場に依存しており、国内消費動向が当社グループの業績に影響を及ぼします。各種法律や規則の改正、また金利、燃料価格、新規住宅着工件数、失業者数や税率の上昇等、経済的要因の変化は、売上原価及び事業費の増加等を招くと同時に、個人の可処分所得を減少させ、当社グループが取り扱う商品に対する消費需要を低下させる可能性があります。日本経済は、多くの企業や個人の破産、消費者マインドの低下に象徴されるように、長い間不況とデフレの環境下にありましたが、最近回復の兆しを見せております。しかしながら、現在、米国におけるサブプライムローン問題や原油価格高騰が、日本や国際金融市場に与える影響について不安視されております。サブプライムローン問題が日本経済にどれほど深刻な影響を与えるかどうかは定かではありませんが、経済の混乱や米国の個人消費の低下が日本経済に悪影響を与える可能性が考えられます。その結果、国内の個人消費にも悪影響を与えることも考えられます。国内の可処分所得や個人消費が低下することによって、当社グループが取り扱う商品のうち、特に高価で高機能な電化製品の価格及び売上が低下する可能性があります。米国経済に対する不透明感がある現状においては、日本経済が成長し続ける、あるいは後退しないという保証は全くございません。当社グループの事業、業績及び財政状態が、国内個人消費の減少により悪影響を受ける可能性があります。

(6) 季節的要因及び気候的要因、イベント等に伴う需要について

他の小売業と同様に、売上や収益は月により変動します。一般的に、ボーナスシーズンや年度末、休日の多い月は増加する傾向にあります。また、季節先取り商品の売り込みがうまくいった場合にも増加します。一方、エアコンや暖房機器、乾燥機等の商品の売上は天候に大きく左右されます。冷夏や暖冬、空梅雨となった場合には売上が減少すると考えられます。さらに、テレビのように、オリンピックやサッカーワールドカップ大会といった特別な催しがある場合に売上が増加する傾向にある商品もあります。しかしながら、季節的な変動や気候条件、イベント等に伴う不定期な需要、その他商品全般の需要について正確に予測することは困難であり、これらの予測が大きく外れた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 消費者の要望及び嗜好の変化について

当社グループが売上高及び利益を維持・増加させるためには、消費者の要望や嗜好に即した商品を予測し、それらを十分な数量だけ確保し、提供することが必要です。また、定期的に新商品や新技術を消費者に紹介することによって、需要を喚起することも重要であると考えております。もしこれらがうまくいかなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、他社との競合により商品が不足した場合、メーカーとの関係が変化した場合、メーカーが焦点を置いている新製品や新技術が消費者の求めているものと異なっていた場合等が考えられます。あるいは、新商品の投入により既存商品の売上が減少する可能性もあります。

(8) 商品の仕入れについて

当社グループの業績にとって、必要な商品を必要な数量だけ適切な価格で仕入れることができる体制を、常に整えておくことが重要です。しかしながら、取引先との関係が変化したり、自然災害等によって通常の商品供給が困難となった場合には、計画通りの商品仕入れが不可能となることがあります。以上のような事態となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) フランチャイズ経営について

当社グループは、小規模な地域密着型店舗として運営するフランチャイズ店舗を増やしております。しかしながら、今後も継続的に、立地の良いフランチャイズ店舗を獲得できる保証はありませんし、既存のフランチャイズ店舗がフランチャイズ契約を更新する保証もございません。仮にフランチャイズ店舗数が計画通り増加しない、あるいは減少した場合には、ロイヤリティ収入が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ店舗に関しては、当社グループの完全なコントロール下にあるわけではありませんので、当社グループ基準にそぐわない店舗運営がなされる可能性があります。このような場合には当社グループの業績や財政状態に影響を与える他、当社の評判にも影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報及びその他の機密情報の取り扱いについて

当社グループは、特にポイントカード発行に関連して、多くの顧客の個人情報を取り扱っております。これらの情報につきましては、社内管理体制を整備し、情報管理の意識を高め、漏洩には十分留意した体制を取っております。今後、情報漏洩が起こった場合、当社グループに対する評判が低下し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、主な子会社23社及び関連会社1社とその他フランチャイズ契約加盟店で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社関西ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社KOUZIROにおいては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社インバースネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社ワイ・ジャスト（平成19年8月31日付で株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズより商号変更）においては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

子会社株式会社ヤマダハウジングにおいては、当社より建築物の修繕・リフォーム業務を引受けております。

子会社コスモス・ベリーズ株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社中四国テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダフィナンシャルにおいては、当社へクレジットカード取次業務を委託しております。

子会社株式会社テスにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社テックサイトにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

関連会社株式会社九州テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社群馬総合設備においては、当社より建物の空調設備工事・電気工事業務を引受けております。

子会社株式会社ぶれっそホールディングスにおいては、株式会社マツヤデンキ、株式会社星電社、サトームセン株式会社の株式を保有しております。

子会社株式会社マツヤデンキにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

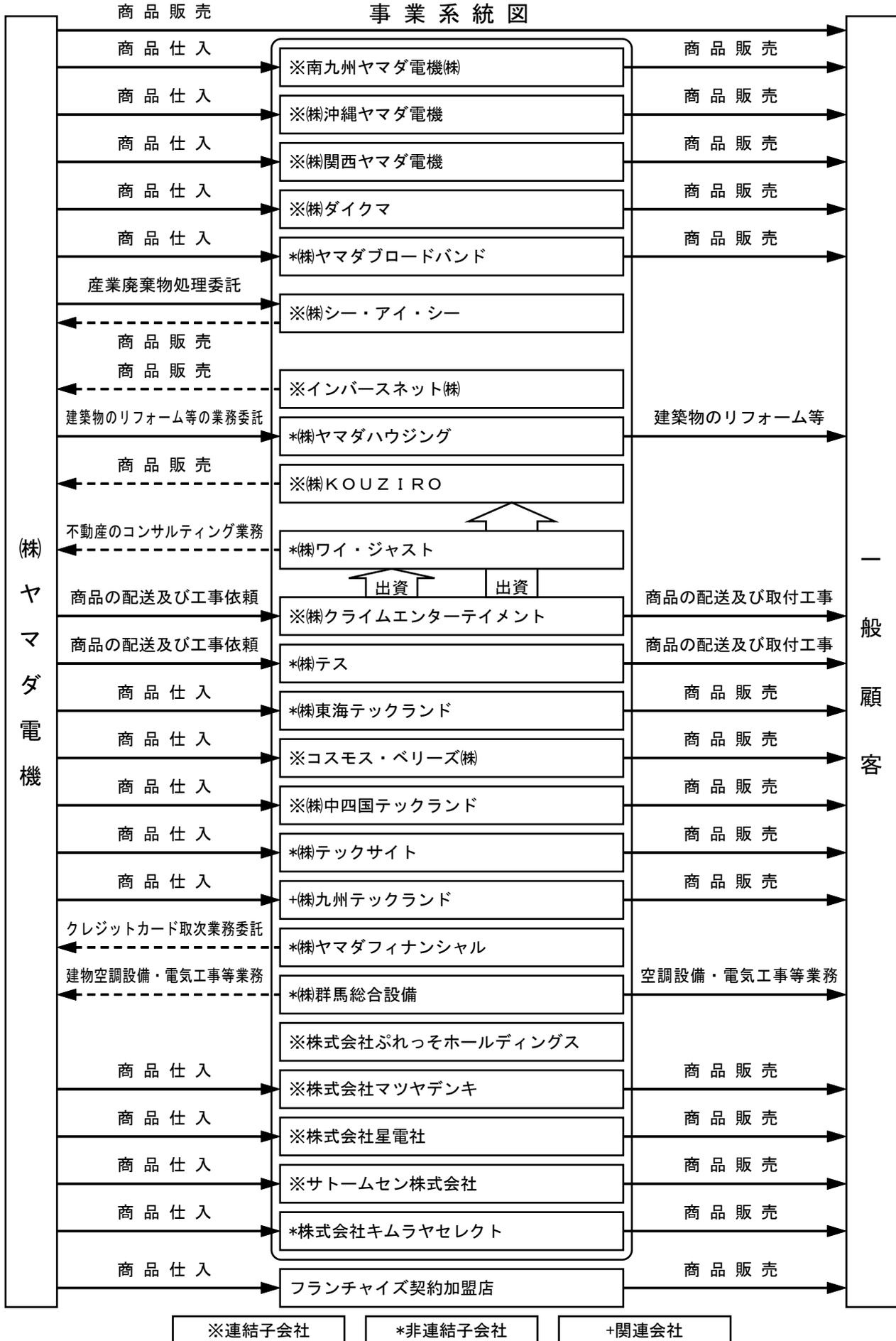
子会社株式会社星電社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社サトームセン株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社キムラヤセレクトにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社東海テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

フランチャイズ契約加盟店においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業の持続的成長を基本方針に、高度化・多様化する消費者ニーズに素早く対応することを基本とし、常に「お客様（市場）第一」の目線で「創造改革」を実践し、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営に取組み業界のリーディングカンパニーとしての「強い企業」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として当社の財務課題の遂行にもっとも適合する指標としてROA（総資本当期利益率）と在庫回転数（期中平均回転数）を設定しております。

項目目標

項目	目標
ROA（総資本当期利益率）	10%以上
在庫回転率（期中平均回転数）	12回転／年以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、目標の早期実現に向け、各種販促による顧客の固定化を促進し、売上高の増加に取り組んでいます。

店舗開発においても、郊外型のテックランドに加え、毎年3店舗以上の都市型大型店舗の開発を目標としており、平成19年7月に東京池袋へ「LAB I 池袋」、同年11月には「LAB I 品川大井町」、同年12月には「LAB I 新橋デジタル館」・「LAB I 秋葉原パソコン館」、平成20年3月に「LAB I 千里」をオープンし、平成20年3月末までに7店舗の都市型店舗LAB Iをオープンしました。

また、好評の「ポイント還元制度」も、お客様の更なる利便性の向上の為に各社とポイント提携を開始しました。今後も、ケイタイd eポイント、ヤマダLAB Iカード、ケイタイd eクレジット等、お客様の利便性のために各種コンテンツの充実、システム改善に取り組む顧客の固定化を図ります。

平成19年6月29日に地域密着型家電専門店として店舗展開する株式会社ぷれっそホールディングスを、平成19年9月26日には東京圏駅前展開する株式会社キムラヤセレクトを子会社化しました。小商圏から大商圏までの店舗展開を行なうことにより、グループとしてのトータルサービスソリューションの実現を図ります。

従来からの経営戦略会議のテーマの進捗管理の徹底、各コストセンター部門の進捗管理の徹底を行い他社との差別化に取り組めます。

これらの戦略によりシェアの拡大、粗利益率の改善、商品回転数の改善を進め財務体質の強化を行い中長期目標の達成を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社グループは、従来から多店舗展開を行う企業の永遠のテーマとして「人材教育」を最重点課題として取り組んでおります。今期も引き続き、研修施設「礎生塾」を活用した集合教育、現場でのOJT教育、テレビ電話などを使用した教育・勉強会、社内資格制度などを駆使して社員のスキル向上に取り組む、顧客固定化、売上高増加、利益増加に取り組めます。より多くのお客様に満足していただく為に、CS情報の一元管理、社員教育の充実を引き続き進めて参ります。

また、「創造と挑戦」で「感謝と信頼」のもと強い企業を目指し社員総意で企業価値を高め社会に貢献することを目的とし、CSR担当室を設置しました。企業の持つ社会的責任の意義を十分認識し、日常業務の中で法令を遵守し、他の社会規範に反しないよう常に心がけ、全ての業務を公正かつ誠実に行うために、当社の基本方針を定めた倫理綱領を定め、CSR推進・向上を図っており、現状取組みを進めている「コンプライアンスの徹底」「労働問題」「環境問題」に加え「CS向上」を独立テーマとして取り組んで参ります。

営業面では、コンテンツビジネス、サービスソリューションの拡大に注力し、今後、複雑化、多様化するお客様のニーズに合わせたサービスの提供を含めたお客様に真に喜ばれる各種サービスの充実を図ります。また、お客様から支持を頂いている「ポイント還元制度」のコンテンツの充実や利便性の拡充に努め、「ポイント会員」の増加と固定化、リピート顧客の増加に取り組めます。

また、店舗戦略では、これまでの郊外型店舗の出店に加え、コスモス・ぷれっそ等による地域密着型小商圏店舗の展開、中核都市店舗の展開、都市型大型店舗の展開を図り、サービスソリューション的な店舗間ネットワークの強化を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		41,152		66,195		25,042
2. 受取手形及び売掛金		23,637		34,755		11,118
3. たな卸資産		158,211		193,506		35,295
4. 繰延税金資産		7,020		5,349		△1,671
5. その他		32,821		43,186		10,364
貸倒引当金		△67		△98		△30
流動資産合計		262,775	47.7	342,894	45.7	80,118
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2,3	111,663		136,750		25,086
(2) 土地	※2	56,582		99,364		42,781
(3) その他	※3	11,538		27,103		15,566
有形固定資産合計		179,783	32.7	263,218	35.1	83,434
2. 無形固定資産		2,722	0.5	3,860	0.5	1,137
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4	4,541		21,814		17,272
(2) 差入保証金		87,628		104,491		16,862
(3) 繰延税金資産		4,042		4,340		298
(4) その他		8,951		10,350		1,399
貸倒引当金		△6		△269		△263
投資その他の資産合計		105,157	19.1	140,727	18.7	35,569
固定資産合計		287,663	52.3	407,806	54.3	120,142
資産合計		550,439	100.0	750,700	100.0	200,261

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		85,299		90,668		5,369
2. 1年以内償還予定社債		921		—		△921
3. 未払法人税等		15,983		17,537		1,553
4. 賞与引当金		1,914		2,674		759
5. 役員賞与引当金		117		117		0
6. ポイント引当金		12,619		7,200		△5,418
7. その他	※2	48,221		63,298		15,077
流動負債合計		165,075	30.0	181,496	24.2	16,421
II 固定負債						
1. 社債		3,343		151,277		147,934
2. 長期借入金	※2	65,803		66,619		815
3. 退職給付引当金		4,222		5,721		1,499
4. 役員退職慰労引当金		2,364		2,471		107
5. 商品保証引当金		3,225		4,762		1,536
6. その他	※5	6,868		10,928		4,059
固定負債合計		85,827	15.6	241,779	32.2	155,952
負債合計		250,902	45.6	423,276	56.4	172,373

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		68,930	12.5	70,595	9.4	1,664
2. 資本剰余金		68,849	12.5	70,513	9.4	1,664
3. 利益剰余金		158,459	28.8	204,864	27.3	46,405
4. 自己株式		△98	△0.0	△23,043	△3.1	△22,945
株主資本合計		296,140	53.8	322,930	43.0	26,789
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		191	0.0	1,094	0.1	903
評価・換算差額等合計		191	0.0	1,094	0.1	903
III 少数株主持分		3,203	0.6	3,398	0.5	195
純資産合計		299,536	54.4	327,423	43.6	27,887
負債純資産合計		550,439	100.0	750,700	100.0	200,261

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減(△)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,443,661	100.0		1,767,818	100.0	324,157
II 売上原価			1,110,329	76.9		1,377,312	77.9	266,983
売上総利益			333,332	23.1		390,505	22.1	57,173
III 販売費及び一般管理費	※1		277,781	19.2		325,080	18.4	47,299
営業利益			55,551	3.9		65,424	3.7	9,873
IV 営業外収益								
1. 受取利息		694			977			283
2. 仕入割引		13,158			12,522			△635
3. その他		3,673	17,526	1.2	5,244	18,745	1.1	1,570
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,121			1,934			813
2. デリバティブ評価損		63			113			49
3. その他		145	1,330	0.1	469	2,517	0.2	323
経常利益			71,747	5.0		81,652	4.6	9,904
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		10			—			△10
2. 固定資産売却益	※2	654			66			△587
3. 敷金返還益		2			—			△2
4. 生命保険解約金		—			144			144
5. その他		6	674	0.0	55	266	0.0	48
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※3	534			203			△331
2. 貸倒引当金繰入		—			271			271
3. 差入保証金解約損		25			42			17
4. 減損損失	※4	731			84			△647
5. 棚卸資産評価・廃棄損		267			—			△267

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減 (△)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
6. 投資有価証券評価損		223			115			△108
7. 役員退職金		—			143			143
8. その他		38	1,821	0.1	178	1,039	0.0	139
税金等調整前当期純利益			70,600	4.9		80,880	4.6	10,279
法人税、住民税及び事業税		27,671			30,711			3,040
過年度法人税等		△126			89			216
法人税等調整額		△836	26,707	1.9	703	31,504	1.8	1,540
少数株主損失又は少数株主 利益 (△)			△472	△0.0		△201	△0.0	271
当期純利益			43,420	3.0		49,174	2.8	5,753

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66,240	66,162	117,539	△87	249,854
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,689	2,687			5,377
利益処分による剰余金の配当			△2,351		△2,351
利益処分による役員賞与			△113		△113
連結範囲変更による減少			△35		△35
当期純利益			43,420		43,420
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,689	2,687	40,920	△11	46,286
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,930	68,849	158,459	△98	296,140

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	267	267	2,670	252,792
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				5,377
利益処分による剰余金の配当				△2,351
利益処分による役員賞与				△113
連結範囲変更による減少				△35
当期純利益				43,420
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△75	△75	533	457
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△75	△75	533	46,743
平成19年3月31日 残高 (百万円)	191	191	3,203	299,536

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,930	68,849	158,459	△98	296,140
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,664	1,664			3,329
剰余金の配当			△2,768		△2,768
当期純利益			49,174		49,174
自己株式の取得				△22,945	△22,945
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,664	1,664	46,405	△22,945	26,789
平成20年3月31日 残高 (百万円)	70,595	70,513	204,864	△23,043	322,930

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	191	191	3,203	299,536
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,329
剰余金の配当				△2,768
当期純利益				49,174
自己株式の取得				△22,945
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	903	903	195	1,098
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	903	903	195	27,887
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,094	1,094	3,398	327,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		70,600	80,880	10,279
減価償却費		10,710	12,818	2,108
のれん償却額		50	△527	△577
退職給付引当金の増減額		841	863	22
役員退職慰労引当金の増減額		537	107	△430
賞与引当金の増減額		122	624	502
役員賞与引当金の増減額		117	0	△116
貸倒引当金の増減額		△71	△179	△107
ポイント引当金の増減額		△1,338	△5,595	△4,257
商品保証引当金の増減額		1,034	1,598	564
受取利息及び受取配当金		△727	△1,009	△282
支払利息		1,121	1,934	813
為替差損益		△858	198	1,056
社債発行費		—	124	124
投資有価証券評価損		223	115	△108
棚卸資産評価・廃棄損		267	—	△267
固定資産処分損		515	45	△470
固定資産売却益		△654	△66	587
減損損失		731	84	△647
デリバティブ評価損		63	113	49
差入保証金解約損		25	42	17
敷金返還益		△2	—	2
売上債権の増減額		△7,700	△12,274	△4,574
たな卸資産の増減額		△10,419	△27,671	△17,252
仕入債務の増減額		14,704	3,035	△11,669
未払消費税等の増減額		2,009	△1,330	△3,339
その他流動資産の増減額		△9,543	△245	9,298
その他流動負債の増減額		5,917	3,057	△2,859
役員賞与の支払額		△114	—	114
その他		△310	602	912
小計		77,853	57,346	△20,507

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		115	232	117
利息の支払額		△1,043	△1,938	△894
法人税等の支払額		△28,567	△28,706	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,358	26,934	△21,424
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△134	△1,080	△945
定期預金の払戻による収入		201	38	△163
抵当証券の取得による支出		△25,495	—	25,495
抵当証券の売却による収入		25,195	500	△24,695
投資有価証券の取得による支出		△1,303	△10,208	△8,905
投資有価証券の売却等による収入		95	124	29
出資金の出資による支出		△0	△0	△0
出資金の回収による収入		0	0	△0
関係会社株式の取得による支出		△103	△5,740	△5,636
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	※3	—	5,912	5,912
貸付による支出		△2,871	△8,800	△5,929
貸付金の回収による収入		631	774	142
有形固定資産の取得による支出		△30,876	△91,704	△60,827
有形固定資産の売却による収入		6	—	△6
無形固定資産の取得による支出		△335	△476	△140
差入保証金の差入による支出		△23,000	△18,863	4,136
差入保証金の戻入による収入		5,689	6,400	710
その他		△26	△181	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52,325	△123,305	△70,979

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		443,020	1,278,654	835,634
短期借入金の返済による支出		△443,128	△1,290,966	△847,838
長期借入による収入		27,000	19,650	△7,350
長期借入金の返済による支出		△10,705	△11,277	△572
自己株式の取得による支出		△11	△22,945	△22,934
配当金の支払額		△2,344	△2,766	△421
少数株主への配当金の支払		△2	△2	—
社債発行による収入		—	150,223	150,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,827	120,569	106,742
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		858	△198	△1,056
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		10,718	24,000	13,282
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		29,844	41,029	11,184
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物増加額		466	—	△466
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高	※1	41,029	65,029	24,000

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社九州テックランド</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>②持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社ワイ・ジャスト(平成19年8月31日付けで株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズより商号変更) 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社九州テックランド 株式会社キムラヤセレクト</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p>	<p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ117百万円減少しております。</p> <p>⑦商品保証引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌連結会計年度以降の修理費用見込額を計上しております。</p>	<p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>⑦商品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) b. ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生年度から3年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、296,332百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>携帯電話の販売に伴うインセンティブに関して、従来、他の家電商品と同様に仕入りバートとして売上原価のマイナス処理としてきましたが、金額的重要性が増加してきたことにより、携帯電話の販売実績をより適正に表示するため、当連結会計年度より売上高に計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が、それぞれ99,952百万円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、57,730百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,001百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>※4. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 負ののれん35百万円が含まれております。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金18,735百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は2,473百万円であります。</p>	建物及び構築物	1,850百万円	土地	3,150百万円	計	5,001百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,110百万円	計	4,110百万円	投資有価証券(株式)	644百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、74,394百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,879百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,610百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>※4. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,414百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 負ののれん2,461百万円が含まれております。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金18,420百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、4,173百万円あります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,639百万円あります。</p>	建物及び構築物	1,766百万円	土地	3,112百万円	計	4,879百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	6,610百万円	計	6,610百万円	投資有価証券(株式)	6,414百万円
建物及び構築物	1,850百万円																								
土地	3,150百万円																								
計	5,001百万円																								
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,110百万円																								
計	4,110百万円																								
投資有価証券(株式)	644百万円																								
建物及び構築物	1,766百万円																								
土地	3,112百万円																								
計	4,879百万円																								
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	6,610百万円																								
計	6,610百万円																								
投資有価証券(株式)	6,414百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">27,526百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">57,348百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,914百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,166百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">31,809百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,665百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">89,933百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他 (売却損)</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> </table> <p>※4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">青森県</td><td rowspan="4">営業 店舗</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td></tr> <tr><td>リース資産</td></tr> <tr><td rowspan="4">広島県</td><td rowspan="4">営業 店舗</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td></tr> <tr><td>リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (579百万円) として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr> <tr><th>建物及び構築物</th><th>その他</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>青森県</td><td style="text-align: center;">7</td><td style="text-align: center;">47</td><td style="text-align: center;">55</td></tr> <tr><td>広島県</td><td style="text-align: center;">255</td><td style="text-align: center;">268</td><td style="text-align: center;">524</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	27,526百万円	役員退職慰労引当金繰入額	593百万円	給与手当	57,348百万円	賞与引当金繰入額	1,914百万円	退職給付費用	1,166百万円	賃借料	31,809百万円	減価償却費	10,665百万円	ポイント販促費	89,933百万円	土地	606百万円	建物及び構築物	47百万円	計	654百万円	建物及び構築物 (除却損)	465百万円	その他 (除却損)	31百万円	その他 (売却損)	6百万円	解体撤去費用	31百万円	計	534百万円	場所	用途	種類	青森県	営業 店舗	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	広島県	営業 店舗	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	場所	減損損失 (百万円)			建物及び構築物	その他	計	青森県	7	47	55	広島県	255	268	524	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29,468百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">66,375百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,674百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,273百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">39,014百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,777百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">93,164百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>土地 (売却損)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> </table> <p>※4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">神奈川県</td><td rowspan="4">営業 店舗</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td></tr> <tr><td>リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (84百万円) として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr> <tr><th>建物及び構築物</th><th>その他</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県</td><td style="text-align: center;">68</td><td style="text-align: center;">15</td><td style="text-align: center;">84</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	29,468百万円	役員退職慰労引当金繰入額	142百万円	給与手当	66,375百万円	賞与引当金繰入額	2,674百万円	退職給付費用	1,273百万円	賃借料	39,014百万円	減価償却費	12,777百万円	ポイント販促費	93,164百万円	その他	66百万円	計	66百万円	建物及び構築物 (除却損)	17百万円	その他 (除却損)	72百万円	土地 (売却損)	4百万円	解体撤去費用	108百万円	計	203百万円	場所	用途	種類	神奈川県	営業 店舗	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	場所	減損損失 (百万円)			建物及び構築物	その他	計	神奈川県	68	15	84
広告宣伝費	27,526百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	593百万円																																																																																																																
給与手当	57,348百万円																																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,914百万円																																																																																																																
退職給付費用	1,166百万円																																																																																																																
賃借料	31,809百万円																																																																																																																
減価償却費	10,665百万円																																																																																																																
ポイント販促費	89,933百万円																																																																																																																
土地	606百万円																																																																																																																
建物及び構築物	47百万円																																																																																																																
計	654百万円																																																																																																																
建物及び構築物 (除却損)	465百万円																																																																																																																
その他 (除却損)	31百万円																																																																																																																
その他 (売却損)	6百万円																																																																																																																
解体撤去費用	31百万円																																																																																																																
計	534百万円																																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																																															
青森県	営業 店舗	建物及び構築物																																																																																																															
		その他有形固定資産																																																																																																															
		無形固定資産																																																																																																															
		リース資産																																																																																																															
広島県	営業 店舗	建物及び構築物																																																																																																															
		その他有形固定資産																																																																																																															
		無形固定資産																																																																																																															
		リース資産																																																																																																															
場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																
	建物及び構築物	その他	計																																																																																																														
青森県	7	47	55																																																																																																														
広島県	255	268	524																																																																																																														
広告宣伝費	29,468百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	142百万円																																																																																																																
給与手当	66,375百万円																																																																																																																
賞与引当金繰入額	2,674百万円																																																																																																																
退職給付費用	1,273百万円																																																																																																																
賃借料	39,014百万円																																																																																																																
減価償却費	12,777百万円																																																																																																																
ポイント販促費	93,164百万円																																																																																																																
その他	66百万円																																																																																																																
計	66百万円																																																																																																																
建物及び構築物 (除却損)	17百万円																																																																																																																
その他 (除却損)	72百万円																																																																																																																
土地 (売却損)	4百万円																																																																																																																
解体撤去費用	108百万円																																																																																																																
計	203百万円																																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																																															
神奈川県	営業 店舗	建物及び構築物																																																																																																															
		その他有形固定資産																																																																																																															
		無形固定資産																																																																																																															
		リース資産																																																																																																															
場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																
	建物及び構築物	その他	計																																																																																																														
神奈川県	68	15	84																																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																									
<p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価していません。</p> <p>また、一部連結子会社においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">山口県</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">工場</td> <td>その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>同連結子会社は、全社をキャッシュフローを生み出す基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（152百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失（百万円）</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> </tbody> </table> <p>同連結子会社は、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	山口県	事務所	建物及び構築物	倉庫	土地	工場	その他有形固定資産	無形固定資産			リース資産	場所	減損損失（百万円）			建物及び構築物	その他	計	山口県	41	111	152	<p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価していません。</p>
場所	用途	種類																								
山口県	事務所	建物及び構築物																								
	倉庫	土地																								
	工場	その他有形固定資産																								
		無形固定資産																								
		リース資産																								
場所	減損損失（百万円）																									
	建物及び構築物	その他	計																							
山口県	41	111	152																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	94,056	1,426	—	95,482
合計	94,056	1,426	—	95,482
自己株式				
普通株式(注)2	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式総数の増加1,426千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,351	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,768	利益剰余金	29	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	95,482	908	—	96,391
合計	95,482	908	—	96,391
自己株式				
普通株式(注)2	10	2,427	—	2,438
合計	10	2,427	—	2,438

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式総数の増加908千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,427千株は、単元未満株の買取による増加0千株及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加2,427千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権	普通株式	1,168	—	908	259	—
	2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	4,938	—	4,938	—
	2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	5,798	—	5,798	—
合計		—	1,168	10,736	908	10,996	—

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、主として新株予約権の行使によるものです。

2. 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権及び2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の増加は発行によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,768	29	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,100	利益剰余金	33	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 41,152 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△123</u> 現金及び現金同等物 41,029 2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位：百万円) 新株予約権の行使による資本金増加額 2,689 新株予約権の行使による資本準備金増 加額 <u>2,687</u> 新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額 5,377 ※3. _____	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 66,195 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,165</u> 現金及び現金同等物 65,029 2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位：百万円) 新株予約権の行使による資本金増加額 1,664 新株予約権の行使による資本準備金増 加額 <u>1,664</u> 新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額 3,329 ※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに株式会社ぶれっそホール ディングス、株式会社マツヤデンキ、株式会社 星電社、サトームセン株式会社の4社を連結した ことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び に株式の取得価額と取得による収入(純額)との 関係は次のとおりであります。 流動資産 20,293 百万円 固定資産 12,011 百万円 流動負債 <u>△23,457 百万円</u> 固定負債 <u>△2,583 百万円</u> 負ののれん <u>△2,964 百万円</u> 新規連結子会社株式の取得価額 3,300 百万円 新規連結子会社の現金及び現金 同等物 <u>△9,212 百万円</u> 連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による収入(純額) 5,912 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	1,673	491	—	1,182	建物及び構築物	1,673	565	—	1,108
その他	21,677	9,503	253	11,920	その他	26,524	11,166	373	14,984
合計	23,350	9,995	253	13,102	合計	28,197	11,731	373	16,092
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			3,996百万円		1年内			4,977百万円
	1年超			8,716百万円		1年超			10,847百万円
	合計			12,713百万円		合計			15,825百万円
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
				253百万円					373百万円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料			4,409百万円		支払リース料			5,385百万円
	リース資産減損勘定の取崩額			92百万円		リース資産減損勘定の取崩額			106百万円
	減価償却費相当額			4,012百万円		減価償却費相当額			4,961百万円
	支払利息相当額			369百万円		支払利息相当額			446百万円
	減損損失			270百万円		減損損失			6百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	568	868	300
	債券	—	—	—
	その他	7	11	4
	小計	575	880	304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,001	966	△35
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,001	966	△35
合計		1,576	1,846	269

(注) 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について223百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	594	
関連会社株式	50	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,152	
その他	898	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	8	899	—
合計	—	8	899	—

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,247	7,140	1,893
	債券	—	—	—
	その他	7	8	0
	小計	5,254	7,149	1,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	264	183	△80
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	264	183	△80
合計	5,519	7,332	1,813	

- (注) 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について115百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度（平成20年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	6,382	
関連会社株式	31	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,259	
その他	6,807	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	6,000
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	5	172	629	—
合計	5	172	629	6,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	7	3	9	9
	支払 百万円	834	336		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	4	3	12	12
	支払 百万円	451	331		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	30	21	77	77
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	81	62	593	183
	買建 プット 百万米ドル	10	6	△41	△41
	売建 コール 百万米ドル	10	6	△0	△0
	売建 プット 百万米ドル	131	105	△464	243
	合計	—	—	186	484

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	3	0	△24	△24
	支払 百万円	336	0		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	3	2	△12	△12
	支払 百万円	331	210		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	21	14	△176	△176
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	62	45	284	△19
	買建 プット 百万米ドル	6	3	△7	△7
	売建 コール 百万米ドル	6	3	0	0
	売建 プット 百万米ドル	105	80	△701	△10
	合計	—	—	△638	△250

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1) 退職給付債務	5,837	(1) 退職給付債務	7,219
(2) 年金資産	△938	(2) 年金資産	△1,149
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	4,899	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	6,070
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△677	(5) 未認識数理計算上の差異	△348
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	4,222	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	5,721
(8) 前払年金費用	—	(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	4,222	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	5,721

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1) 勤務費用	828	(1) 勤務費用	946
(2) 利息費用	98	(2) 利息費用	116
(3) 期待運用収益	△15	(3) 期待運用収益	△18
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	254	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	229
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	(6) 過去勤務債務の費用処理額	—
退職給付費用	1,166	退職給付費用	1,273

4. 退職給付債務等の計算基礎

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(1) 割引率	2.00%	(1) 割引率	同左
(2) 期待運用収益率	2.00%	(2) 期待運用収益率	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金	ポイント引当金
5,098	2,910
未払事業税	未払事業税
1,268	1,432
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
773	1,080
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,705	2,311
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
955	998
商品保証引当金損金算入限度超過額	商品保証引当金損金算入限度超過額
1,303	1,923
子会社の税務上の繰越欠損金	子会社の税務上の繰越欠損金
4,220	10,859
その他	その他
1,004	1,462
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
16,327	22,978
評価性引当金	評価性引当金
△5,230	△12,631
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
11,097	10,347
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価益	土地評価益
1,111	1,111
その他	その他
135	891
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,246	2,003
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
9,851	8,344
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
7,020	5,349
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
4,042	4,340
固定負債－その他（繰延税金負債）	固定負債－その他（繰延税金負債）
1,212	1,345
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.4%	
(調整)	
繰越欠損金控除	
△2.3%	
住民税均等割等	
0.5%	
その他	
△0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
37.8%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックプランニング	群馬県前橋市	53	不動産取引業	直接4.91% 当社代表取締役社長山田昇が100%直接保有の会社	兼任 1人	社員寮等の賃借	営業取引以外の取引	2,055	前払費用 (前払賃借料)	73
										1年以内 回収予定 の差入保証金	173
										差入保証金	3,787
役員	加藤勝二	—	—	当社監査役 税理士法人 合同会計代表社員	直接0.01%	—	—	税務報酬の 支払	2	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
 - ②税務報酬の支払については、税務顧問契約によっております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。
 3. 税務報酬の支払は、税理士法人合同会計に対するものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックプランニング	群馬県前橋市	53	不動産取引業	直接4.86% 当社代表取締役社長山田昇が100%直接保有の会社	兼任 1人	社員寮等の賃借	営業取引以外の取引	945	前払費用 (前払賃借料)	82
										1年以内 回収予定 の差入保証金	175
										差入保証金	3,731
役員	加藤勝二	—	—	当社監査役 税理士法人 合同会計代表社員	直接0.01%	—	—	税務報酬の 支払	0	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
 - ②税務報酬の支払については、税務顧問契約によっております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。
 3. 税務報酬の支払は、税理士法人合同会計に対するものであります。なお、加藤勝二においては、期中において関連当事者でなくなった時点(平成19年6月末)までの取引金額及び残高、資本金並びに議決権等の所有割合(%)を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,103円86銭	1株当たり純資産額	3,448円81銭
1株当たり当期純利益金額	458円78銭	1株当たり当期純利益金額	511円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	449円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	509円91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	43,420	49,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43,420	49,174
期中平均株式数(千株)	94,642	96,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,998	362
(うち新株予約権付社債)	(1,998)	(362)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	—	新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個)、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額800億円新株予約権80,000個))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売実績

(単位：百万円)

品目別		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
家電	カラーテレビ	229,942	15.9	282,891	16.0	52,949	23.0
	ビデオ	92,969	6.4	101,324	5.7	8,355	9.0
	オーディオ	47,271	3.3	53,097	3.0	5,825	12.3
	冷蔵庫	79,329	5.5	86,622	4.9	7,293	9.2
	洗濯機	62,912	4.4	67,605	3.8	4,692	7.5
	調理家電	55,507	3.8	61,461	3.5	5,954	10.7
	エアコン	66,366	4.6	80,163	4.6	13,797	20.8
	その他の冷暖房器具	25,087	1.7	30,086	1.7	4,998	19.9
	その他	241,021	16.7	265,538	15.0	24,517	10.2
	小計	900,409	62.3	1,028,792	58.2	128,383	14.3
情報家電	パソコン	185,713	12.9	214,846	12.2	29,133	15.7
	パソコン周辺機器	116,294	8.1	139,082	7.9	22,788	19.6
	パソコンソフト	11,913	0.8	12,795	0.7	882	7.4
	電話機・ファックス	13,683	0.9	12,937	0.7	△746	△5.5
	その他	70,198	4.9	181,151	10.2	110,953	158.1
	小計	397,802	27.6	560,813	31.7	163,011	41.0
非家電	A Vソフト・書籍	109,974	7.6	138,811	7.9	28,837	26.2
	その他	35,475	2.5	39,400	2.2	3,925	11.1
	小計	145,449	10.1	178,212	10.1	32,762	22.5
合計		1,443,661	100.0	1,767,818	100.0	324,157	22.5

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		37,898		48,138		10,240
2. 売掛金	※1	23,731		38,664		14,933
3. 商品		135,613		163,367		27,754
4. 関係会社短期貸付金		7,341		25,473		18,131
5. 前払費用		2,392		3,039		646
6. 繰延税金資産		6,874		5,207		△1,666
7. 未収入金		17,659		17,748		89
8. 1年以内回収予定の差 入保証金		3,118		3,697		578
9. その他		1,235		1,793		557
10. 貸倒引当金		△41		△68		△26
流動資産合計		235,823	46.0	307,062	43.9	71,239
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2,3	131,612		158,531		
減価償却累計額		31,633	99,978	37,175	121,355	21,377
2. 構築物		10,050		12,665		
減価償却累計額		4,586	5,463	5,741	6,923	1,459
3. 車両運搬具		99		99		
減価償却累計額		89	10	92	7	△2
4. 工具器具及び備品		14,125		19,382		
減価償却累計額		7,842	6,283	11,384	7,997	1,714
5. 土地			51,202		92,128	40,926
6. 建設仮勘定			3,683		17,461	13,778
有形固定資産合計		166,621	32.5	245,875	35.1	79,253

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		1,811		2,169		357
2. ソフトウェア		410		340		△70
3. 電話加入権		208		208		—
無形固定資産合計		2,430	0.4	2,718	0.4	287
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		3,493		15,101		11,607
2. 関係会社株式		22,703		31,689		8,986
3. 出資金		0		0		0
4. 関係会社長期貸付金		3,775		2,920		△855
5. 長期前払費用		7,003		8,514		1,511
6. 繰延税金資産		5,924		6,167		243
7. 差入保証金		69,806		84,662		14,855
8. その他		280		328		48
9. 関係会社投資損失引当金		△1,221		△1,221		—
10. 貸倒引当金		△3,574		△3,757		△183
投資その他の資産合計		108,192	21.1	144,405	20.6	36,213
固定資産合計		277,244	54.0	392,999	56.1	115,755
資産合計		513,068	100.0	700,062	100.0	186,994

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		402		392		△10
2. 買掛金		83,428		88,402		4,973
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	11,605		19,265		7,660
4. 1年以内償還予定社債		921		—		△921
5. 未払金		10,294		12,969		2,674
6. 未払費用		2,157		2,581		424
7. 未払法人税等		15,765		17,077		1,311
8. 未払消費税等		2,217		957		△1,260
9. 前受金		13,979		13,029		△949
10. 賞与引当金		1,663		2,246		583
11. 役員賞与引当金		117		117		0
12. ポイント引当金		11,588		6,252		△5,336
13. その他		2,707		3,675		967
流動負債合計		156,848	30.6	166,967	23.9	10,118
II 固定負債						
1. 社債		3,343		151,277		147,934
2. 長期借入金	※2	64,842		65,851		1,009
3. 退職給付引当金		4,198		5,098		899
4. 役員退職慰労引当金		2,317		2,434		116
5. 商品保証引当金		2,928		4,345		1,417
6. その他		1,464		1,464		△0
固定負債合計		79,094	15.4	230,470	32.9	151,376
負債合計		235,943	46.0	397,437	56.8	161,494

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			68,930 13.4		70,595 10.1	1,664
2. 資本剰余金						
資本準備金		68,849		70,513		1,664
資本剰余金合計		68,849	13.4	70,513	10.1	1,664
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		312		312		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		97,000		132,000		35,000
繰越利益剰余金		42,080		51,226		9,145
利益剰余金合計		139,392	27.2	183,538	26.2	44,145
4. 自己株式			△98 △0.0		△23,043 △3.3	△22,945
株主資本合計			277,074 54.0		301,603 43.1	24,529
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		50	0.0	1,020	0.1	970
評価・換算差額等合計		50	0.0	1,020	0.1	970
純資産合計		277,124	54.0	302,624	43.2	25,499
負債純資産合計		513,068	100.0	700,062	100.0	186,994

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減(△)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高								
1. 小売売上高		1,418,887			1,731,150			312,263
2. レンタル売上高		741	1,419,629	100.0	543	1,731,694	100.0	△197
II 売上原価								
1. 小売売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		122,984			135,613			12,629
(2) 当期商品仕入高		1,134,581			1,410,639			276,058
(3) 商品保証引当金繰入額		945			1,417			472
合計		1,258,510			1,547,670			289,159
(4) 商品期末たな卸高		135,613			163,367			27,754
差引小売売上原価		1,122,897			1,384,302			261,405
2. レンタル売上原価		27	1,122,924	79.1	41	1,384,343	80.0	13
売上総利益								
(1) 小売売上総利益		295,990			346,848			50,857
(2) レンタル売上総利益		713	296,704	20.9	502	347,350	20.0	△211
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		24,448			25,994			1,545
2. ポイント販促費		78,371			81,619			3,247
3. 貸倒引当金繰入額		9			25			15
4. 役員退職慰労引当金繰入額		586			133			△452
5. 役員賞与引当金繰入額		117			111			△5
6. 給料手当		46,064			54,920			8,856
7. 賞与引当金繰入額		1,663			2,246			583
8. 退職給付費用		1,159			1,249			89
9. 福利厚生費		6,247			7,277			1,030
10. 賃借料		25,531			31,722			6,191
11. 水道光熱費		5,937			7,077			1,139
12. 減価償却費		9,674			11,602			1,928
13. その他		44,747	244,559	17.2	60,097	284,078	16.4	15,349
営業利益			52,144	3.7		63,272	3.6	11,127

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減 (△)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		746			977			231
2. 仕入割引		12,083			11,939			△143
3. その他		2,340	15,170	1.1	4,296	17,214	1.0	1,956
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,064			1,787			722
2. その他		113	1,177	0.1	247	2,035	0.1	134
経常利益			66,137	4.7		78,451	4.5	12,313
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		347			79			△267
2. その他		—	347	0.0	10	89	0.0	10
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※1	525			92			△432
2. 減損損失	※2	579			—			△579
3. 差入保証金解約損		15			19			4
4. 貸倒引当金繰入額		—			271			271
5. 投資有価証券評価損		223			115			△108
6. その他		20	1,363	0.1	67	566	0.0	47
税引前当期純利益			65,121	4.6		77,974	4.5	12,852
法人税、住民税及び事業税		27,264			30,207			2,942
過年度法人税等		72			87			15
法人税等調整額		△625	26,711	1.9	765	31,060	1.8	1,390
当期純利益			38,410	2.7		46,914	2.7	8,504

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66,240	66,162	66,162	312	68,000	35,130	103,442	△87	235,757
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,689	2,687	2,687						5,377
利益処分による別途積立金への積立					29,000	△29,000	—		—
利益処分による剰余金の配当						△2,351	△2,351		△2,351
利益処分による役員賞与						△108	△108		△108
当期純利益						38,410	38,410		38,410
自己株式の取得								△11	△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,689	2,687	2,687	—	29,000	6,950	35,950	△11	41,316
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,930	68,849	68,849	312	97,000	42,080	139,392	△98	277,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	106	106	235,864
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,377
利益処分による別途積立金への積立			—
利益処分による剰余金の配当			△2,351
利益処分による役員賞与			△108
当期純利益			38,410
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△55	△55	△55
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△55	△55	41,260
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50	50	277,124

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,930	68,849	68,849	312	97,000	42,080	139,392	△98	277,074
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,664	1,664	1,664						3,329
別途積立金への積立					35,000	△35,000	—		—
剰余金の配当						△2,768	△2,768		△2,768
当期純利益						46,914	46,914		46,914
自己株式の取得								△22,945	△22,945
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,664	1,664	1,664	—	35,000	9,145	44,145	△22,945	24,529
平成20年3月31日 残高 (百万円)	70,595	70,513	70,513	312	132,000	51,226	183,538	△23,043	301,603

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50	50	277,124
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,329
別途積立金への積立			—
剰余金の配当			△2,768
当期純利益			46,914
自己株式の取得			△22,945
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	970	970	970
事業年度中の変動額合計 (百万円)	970	970	25,499
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,020	1,020	302,624

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出 資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされる もの)については、組合契約 に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によ っております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出 資(金融商品取引法第2条第 2項により有価証券とみなさ れるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日 に 応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によ っております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	—————	<p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 役員賞与引当金 (4) 退職給付引当金 (5) 役員退職慰労引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ117百万円減少しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) ポイント引当金	将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。	同左
(7) 関係会社投資損失引当金	関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。	同左
(8) 商品保証引当金	販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌期以降の修理費用見込額を計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行なうものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、277,124百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>携帯電話の販売に伴うインセンティブに関して、従来、他の家電商品と同様に仕入りバートとして売上原価のマイナス処理としてきましたが、金額的重要性が増加してきたことにより、携帯電話の販売実績をより適正に表示するため、当期より売上高に計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が、それぞれ84,679百万円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,580百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,936百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、工具器具及び備品3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金18,735百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、3,731百万円であります。なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の未償還残高は202百万円であります。</p>	売掛金	12,580百万円	建物	1,765百万円	構築物	58百万円	土地	3,112百万円	計	4,936百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円	<p>※1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,561百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,879百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、工具器具及び備品3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>4. 偶発債務 信販会社に対する売掛金18,420百万円を債権譲渡しております。</p>	売掛金	18,561百万円	建物	1,717百万円	構築物	49百万円	土地	3,112百万円	計	4,879百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円
売掛金	12,580百万円																																
建物	1,765百万円																																
構築物	58百万円																																
土地	3,112百万円																																
計	4,936百万円																																
長期借入金	4,110百万円																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																	
計	4,110百万円																																
売掛金	18,561百万円																																
建物	1,717百万円																																
構築物	49百万円																																
土地	3,112百万円																																
計	4,879百万円																																
長期借入金	4,110百万円																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																	
計	4,110百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:60%;">項目</th> <th style="width:40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>車両運搬具 (除却損)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品 (除却損)</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>建物 (売却損)</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>建物、構築物解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">場所</th> <th style="width:20%;">用途</th> <th style="width:60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県</td> <td>営業 店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>営業 店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (579百万円) として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width:15%;">場所</th> <th colspan="3" style="width:85%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width:25%;">建物</th> <th style="width:25%;">その他</th> <th style="width:20%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">524</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額 (取得価額の5%) を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	項目	金額 (百万円)	建物 (除却損)	409	構築物 (除却損)	49	車両運搬具 (除却損)	0	工具器具及び備品 (除却損)	29	建物 (売却損)	6	建物、構築物解体撤去費用	30	計	525	場所	用途	種類	青森県	営業 店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	広島県	営業 店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	場所	減損損失 (百万円)			建物	その他	計	青森県	1	53	55	広島県	233	290	524	<p>※1 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:60%;">項目</th> <th style="width:40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品 (除却損)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>土地 (売却損)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>建物、構築物解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	建物 (除却損)	1	構築物 (除却損)	1	工具器具及び備品 (除却損)	4	土地 (売却損)	4	建物、構築物解体撤去費用	79	計	92
項目	金額 (百万円)																																																						
建物 (除却損)	409																																																						
構築物 (除却損)	49																																																						
車両運搬具 (除却損)	0																																																						
工具器具及び備品 (除却損)	29																																																						
建物 (売却損)	6																																																						
建物、構築物解体撤去費用	30																																																						
計	525																																																						
場所	用途	種類																																																					
青森県	営業 店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																					
広島県	営業 店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																					
場所	減損損失 (百万円)																																																						
	建物	その他	計																																																				
青森県	1	53	55																																																				
広島県	233	290	524																																																				
項目	金額 (百万円)																																																						
建物 (除却損)	1																																																						
構築物 (除却損)	1																																																						
工具器具及び備品 (除却損)	4																																																						
土地 (売却損)	4																																																						
建物、構築物解体撤去費用	79																																																						
計	92																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10	2,427	—	2,438
合計	10	2,427	—	2,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,427千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加2,427千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	工具器具及び 備品	合計		建物	工具器具及び 備品	合計
取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 18,509	百万円 20,182	取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 23,093	百万円 24,767
減価償却累計額相当額	百万円 491	百万円 7,711	百万円 8,202	減価償却累計額相当額	百万円 565	百万円 9,401	百万円 9,967
減損損失累計額相当額	百万円 —	百万円 225	百万円 225	減損損失累計額相当額	百万円 —	百万円 132	百万円 132
期末残高相当額	百万円 1,182	百万円 10,572	百万円 11,754	期末残高相当額	百万円 1,108	百万円 13,559	百万円 14,667
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,413百万円	1年内			4,371百万円
1年超			7,890百万円	1年超			9,801百万円
合計			11,303百万円	合計			14,172百万円
リース資産減損勘定の残高			225百万円	リース資産減損勘定の残高			132百万円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			3,774百万円	支払リース料			4,710百万円
リース資産減損勘定の取崩額			92百万円	リース資産減損勘定の取崩額			93百万円
減価償却費相当額			3,423百万円	減価償却費相当額			4,342百万円
支払利息相当額			332百万円	支払利息相当額			412百万円
減損損失			242百万円	減損損失			—百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ポイント引当金 4,681</p> <p>未払事業税 1,230</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 671</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,696</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 975</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,447</p> <p>商品保証引当金損金算入限度超過額 1,182</p> <p>その他 948</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 12,833</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 34</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 34</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 12,798</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ポイント引当金 2,525</p> <p>未払事業税 1,360</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 907</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,059</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 1,022</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,411</p> <p>商品保証引当金損金算入限度超過額 1,755</p> <p>その他 1,025</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 12,067</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 691</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 691</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 11,375</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,902円67銭	1株当たり純資産額	3,221円03銭
1株当たり当期純利益金額	405円84銭	1株当たり当期純利益金額	488円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	397円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	486円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	38,410	46,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,410	46,914
期中平均株式数(千株)	94,642	96,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,998	362
(うち新株予約権付社債)	(1,998)	(362)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補(平成20年6月27日開催の定時株主総会後就任予定)

取締役	高橋 千明(現 総務本部長付)
取締役	山田 傑(現 常務執行役員 広告室長)
取締役	竹岡 利幸(現 常務執行役員 商品統括部 副統括部長)
取締役	小林 辰夫(現 常務執行役員 営業統括部長)

(2) 退任予定取締役(平成20年6月27日開催の定時株主総会後退任予定)

取締役	一宮 浩二
-----	-------

(3) 新任監査役候補(平成20年6月27日開催の定時株主総会後就任予定)

監査役	中村 淳二(現 棚間組 常勤監査役)
-----	--------------------